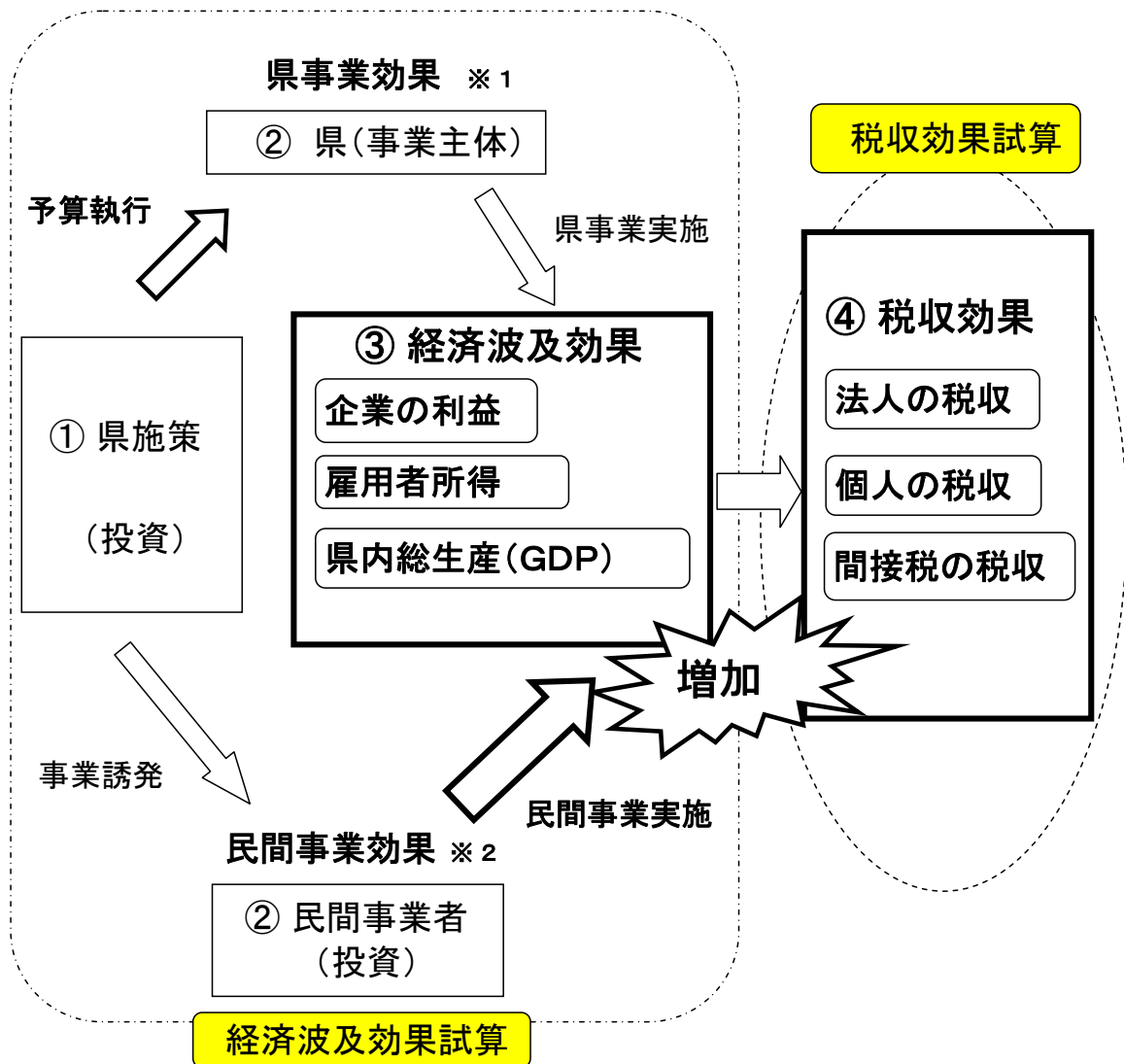


1. 目的

・県が実施する事業について、経済的な側面から見た効果(投資効果)を試算することで、県内経済の活性化に効果のある事業を判断する材料とする。

2. 手法

・産業連関表を使用して、経済波及効果を下記の図のように2つに分けて算出。



※1 県事業効果 = 県の予算執行そのものの「経済波及効果」

※2 民間事業効果 = 県の各種の施策により、民間企業が新たに事業を起こしたと想定した場合の民間事業者等の「経済波及効果」